

JSRグループでは、重要課題の推進項目について目標を設定し、年度ごとに自らの評価を行っています。
2015年度の主な活動実績についてご報告します。

評価 ◎：計画以上に進展 ○：計画通り進展 △：さらなる努力が必要 -：今年度策定目標のため評価なし

重要課題	推進項目	2015年度目標	2015年度実績	評価	2016年度以降の目標	推進部門	
安全・防災	マネジメント	全社リスク管理システムの計画的運用 ●変化の速い時代に合わせたリスク洗い出し方法の見直し	●外部コンサルタントを活用し、リスク評価基準の見直し、重要リスク報告体制の見直し等を実施 ●部門長、およびグループ企業の代表者を対象にしたリスク管理研修会を実施	○	●JSRグループのリスク管理体制の整備(2016年度は国内グループを対象に整備する) ●リスク低減に向けたPDCA管理の強化 ●規程類の整備	リスク管理委員会	
		クライシスマネジメントの強化 ●災害発生時の速やかな情報収集ツールの活用 ●BCM ^{*1} のJSRグループ企業への展開に着手 ●危機管理訓練(初動訓練およびBCM訓練)の継続実施と改善	●首都直下型の地震を想定した危機管理訓練を実施、訓練から抽出された課題への対策を推進中。 ●グループ企業の一部を視野に入れたBCM重要事業を選定	○	●2015年度訓練から抽出された課題への対策を完了する。 ●BCPの充実		
	RC	事故・災害の撲滅	事前環境・安全評価の実施 ●現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続	●変更管理、事前安全評価の手順、リスク評価方法の見直しを実施	○	●見直し結果をルール化して定着を図る	RC推進委員会
			設備事故ゼロ、重大労働災害ゼロ ●安全基盤の改革・再構築 ●安全文化の再構築 ●重篤な労働災害につながる危険設備の洗い出しと対策強化	●石油コンビナート等災害防止法に基づき行政に報告すべき設備災害がJSRグループで2件発生 ●発生した事故はグループ全体に水平展開し、問題点の洗い出しと対策を実施	△	●現状の設備、物質、作業等について潜在リスクの発掘とその対策を実施	
			大規模地震対策の中期計画に沿って対策を推進	●大規模地震を想定した耐震補強、最大津波を想定した訓練の実施	○	●耐震補強計画に沿って対策を実施	
			保安関係法令認定の維持・継続 ●保安関係法令に関わる認定の更新 ●四日市工場での第一種圧力容器2年連続運転認定の再取得(2017年11月19日以降)	●JSRの3工場で高圧ガス保安法認定維持、更新認定取得 四日市工場：2015年9月、鹿島工場：2016年3月、千葉工場：2017年3月更新予定 ●JSRの3工場で危険物完成検査更新認定取得 四日市工場：2016年3月、鹿島工場：2016年3月、千葉工場：2017年6月更新予定 ●千葉工場において、労働安全衛生法の第一種圧力容器4年間連続運転継続	○	●保安関係法令に関わる認定の更新 ●四日市工場での第一種圧力容器2年連続運転認定の再取得(2017年11月19日以降)	
			保安力向上センター活動への参画	●保安力向上センターの活動に参加	○	●安全活動の結果を監視する評価方法の検討・試行	
			外部コンサルタント安全診断結果等を反映した事業所安全システムの見直し&強化	●2014年度の外部コンサルタント(DuPont社、保安力向上センター)安全診断の課題を全社プロジェクト活動に反映	○		
	環境負荷低減・省資源・気候変動対策	環境・安全に配慮した製品の開発	LCA ^{*2} の環境負荷低減活動への活用	●研究開発段階よりLCAを導入し新規製品、代替製品のCO ₂ 排出量を試算(104製品群の製造段階のLCAを試算)	○	●LCI ^{*3} データの環境負荷低減活動への活用検討を継続	RC推進委員会
			環境配慮型製品の評価指標の作成	●環境配慮型製品の開発継続(新規グレードの開発)	○	●環境配慮型製品に関する新たな目標を2016年度中に設定	
信頼性の高い事業所づくり		●ISO14001維持・継続 ●ISO14001改訂(2015年9月予定)への対応に向けた準備継続	●JSRの3工場でISO14001の継続審査に合格 ●ISO14001(2015年版)への対応に向けた準備を推進	○	●ISO14001維持・継続 ●ISO14001(2015年版)への対応に向けた準備継続		
		環境安全のパフォーマンス向上につながるように監査方法を見直し、環境安全監査を実施	●環境安全監査体制を見直し、JSRおよび国内グループ企業(5社5事業所)を対象に環境安全監査を実施	○	●パフォーマンス向上につながるように監査方法を見直し、環境安全監査を実施		
		ISO9001の運用対象部署拡大 ●本社対象部署のレベルアップ	●内部監査員を養成、全部署に資格者	○	●顧客視点で立案した事業戦略との関連性アップ		
		外部および内部品質監査、第4回品質パフォーマンス監査の実施	●目標通り実施した	○	●外部および内部品質監査、第5回品質パフォーマンス監査の実施		
気候変動対策		省エネルギーの推進および気候変動対策 ●エネルギー原単位を1998年度基準として87以下	●省エネルギーおよび省資源を目的に[E-100 plus C]プロジェクト活動を全社で推進したが、生産量減少等の影響で2015年度のエネルギー原単位は91となり未達	△	●直近4年間の平均エネルギー原単位を改善		
		省エネルギーの推進および気候変動対策 ●CO ₂ 排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ●政府のCO ₂ 削減目標設定の動向等に応じ、中長期的なCO ₂ 削減目標見直しを検討	●天然ガスタービンコジェネレーション設備の安全運転維持し、2015年度の3工場トータルCO ₂ 排出量は1990年度比約5.8万トン(9.5%)減少、目標とする6%削減達成	○	●CO ₂ 排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ●パリ協定を踏まえたCO ₂ 削減目標の検討		
		省エネルギーの推進および気候変動対策 ●サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(Scope 1,2,3)の算定とCSRレポートでの情報開示継続	●サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(Scope 1,2,3)の算定とCSRレポートでの情報開示	○	●サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(Scope 1,2,3)の算定とCSRレポートでの情報開示継続		
環境負荷低減・省資源		VOC ^{*4} 大気排出量削減 ●2015年度のVOC削減目標2000年度基準75%削減維持	●JSRの3工場に設置したRTO ^{*5} の安定運転を継続することにより、VOC排出量を2000年度対比77%削減	○	●2016年度のVOC削減目標：2000年度基準75%削減維持・改善		
		産業廃棄物等の削減推進	●産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に全工場一体となって取り組み、2003年度から2015年度まで継続してゴミゼロの目標を達成(最終埋立処分量0トン/年)	○	●活動の継続		
		排水環境負荷の削減推進 ●排水処理安定化とさらなる排水負荷低減を推進 ●水資源管理に向けた取り組み推進(現在の循環利用水量の維持)	●排水(COD ^{*6} 、全窒素、全リン)について各工場における排水管理を確実に実行し、排水処理安定化と水質向上対策を継続し、第7次総量規制基準を遵守	○	●排水処理安定化とさらなる排水負荷低減を推進 ●水資源管理に向けた取り組み推進(現在の循環利用水量の維持)		
		地域環境改善の実施	●環境対策設備の機能を確実に維持し、2015年度も環境苦情ゼロを継続	○	●活動の継続		
国際事業における環境・安全の確保		公益財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)への協力	●ICETTに協力し、世界各国の環境・安全技術者養成を支援	○	●活動の継続		
生物多様性保全		●生物多様性に配慮した緑地を利用したコミュニケーションの推進 ●JBIB ^{*7} 活動の継続	●筑波研究所で春・秋の定期自然観察会および生き物モニタリング調査実施 ●千葉工場で緑地の間伐材を利用した木工細工イベント、ビートルハウスを活用した従業員家族とのコミュニケーションイベント開催 ●JBIB「自然資本経営ワーキンググループ」で活動。またJBIB監事を務めた	○	●活動の継続 ●新しい環境配慮型製品基準の社内への展開	CSR部 環境推進部 原料調達部門 工場担当部門 研究開発部	

重要課題	推進項目	2015年度目標	2015年度実績	評価	2016年度以降の目標	推進部門	
健康長寿社会	健康長寿社会	マテリアルを通じて健康長寿社会へ貢献する (長期推進項目)	ライフサイエンス事業を通じて「治療から予防へ」 「個別化医療」の推進に貢献する	●個別化医療の推進に繋がる製品を上市	○	●ライフサイエンス事業を通じて「個別化医療」等の推進に貢献する	戦略事業部門 (ライフサイエンス事業部門)
	マネジメント	コンプライアンスの強化	企業倫理意識調査	●国内、海外の各拠点における企業倫理意識調査とフォローアップの実施	○	●活動の継続	企業倫理委員会
企業倫理意識の浸透と必要に応じた企業倫理要綱の改定			●企業倫理 e-learning の実施 ●新入社員研修、新任管理職研修等での企業倫理教育の実施	○	●活動の継続		
顧客・取引先	活動の推進およびグループ全体での浸透度向上	コンプライアンスの強化	●国内、海外の各拠点における定期的な法的確認の実施 ●各種法務セミナーの開催	○	●活動の継続	CSR部	
		4委員会(企業倫理、RC、リスク管理、社会貢献)活動の推進	●4委員会活動を計画通り維持	○	●活動の継続		
顧客・取引先	製品品質の継続的な向上	製品に対する環境・安全情報等の提供	●SDS ^{※8} 電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のSDSを確実に提供 ●石化事業部による代理店会議を開催	○	●活動の継続	RC推進委員会	
		化学物質管理の充実	GHS ^{※9} への対応 ●法規に従いGHSに基づくラベル表示、SDS提供を継続 ●輸出品について各国の法規制に従いGHS化に適時対応	○	●法規に従いGHSに基づくラベル表示、SDS提供を継続 ●輸出品について各国の法規制に従いGHS化に適時対応		
		欧州REACH ^{※10} とCLP ^{※11} への対応	●REACH遵守に必要な情報伝達および原料の登録状況の確認	○	●活動の継続		
		グリーン調達 ^{※12} の維持 ●サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進	●JAMP-GP ^{※13} の継続 ●MSDS Plusの提供	○	●サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進		
		CSR調達 ^{※14}	CSR調達の拡充	●原料メーカーとの協業で、一部の原料にて、動物由来のものから植物由来のものへの変更に着手した ●新規取引先へのCSRアンケート調査を継続実施	○		●CSR調達の拡充
従業員	ワークライフマネジメント推進	意識浸透策の推進	●階層別研修などで教育を実施 ●時間外労働実績の周知化(毎月) ●時間外労働に関する意識調査実施 ●従業員意識調査実施(3年に1回)	○	●活動の継続	人材開発部	
		社内風土の醸成	●各事業所でコミュニケーション活動継続	○	●活動の継続		
		人材の多様化	●2016年4月採用女性比率 [JSR]: 大卒技術系:15%(目標 15~20%)、大卒事務系:60%(目標 40~50%) ●2016年4月 管理職女性比率 [JSR]: 3.6%(目標 8%) ●障がい者雇用率 [JSR]: 2.2%(法定雇用率 2.0%) ●外国籍従業員採用実績 [JSR]: 9名(2014~2016年度入社) ●異文化コミュニケーションを学ぶワークショップを展開	○			
社会	社会動向の把握	国連グローバル・コンパクト(GC)ネットワーク等の活用	●GCのネットワークを活用 ●GCジャパンネットワークのサプライチェーン分科会、腐敗防止分科会メンバーとして活動	○	●活動の継続	CSR部 法務部	
		[持続可能な紙利用のためのコンソーシアム]への参画	●[持続可能な紙利用のためのコンソーシアム]メンバーとして活動	○	●活動の継続	CSR部	
		社会貢献活動の推進	社会貢献プログラムの推進	●教育機関との協業による小学生、中学生向け理科の出前授業、教員の民間企業研修、TABLE FOR TWO等を継続して実施 ●立教大学等からのインターンシップ受け入れ ●海外拠点を含む各拠点において地域住民との交流行事、周辺の清掃活動、対話会等の活動を展開	○	●活動の継続	社会貢献委員会
株主	株主・投資家とのコミュニケーションの充実	社会とのコミュニケーションの充実	全国で視聴できるようBS-TBSでの提供を追加	○	●提供番組である「未来の起源」の認知向上のため、各種広告など社外向け制作物にて番組紹介実施	広報部	
		各種媒体による情報発信	●ホームページの「投資家情報」、アニュアルレポート、冊子「こんなところにもJSR」等により、JSRグループに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信	○	●活動の継続	総務部 経理財務部 広報部	
		株主・投資家との双方向コミュニケーション	●四半期ごとの決算説明会、年度ごとの経営方針説明会に加え、機関投資家・アナリスト向けセミナーの開催、国内・海外カンファレンスへの参加	○			
親しみやすい株主総会の実施	●招集通知の記載情報の充実・早期発送、株主総会集中日を避けた開催、会場での製品紹介・事業概要の説明を充実	○					

※1 BCM(Business Continuity Management) BCP(Business Continuity Plan) 企業が大規模災害、爆発・火災、テロ攻撃など企業の存続を危うくするレベルの緊急事態に遭遇した場合において、重要な事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための判断基準、行動指針などを取り決めておく計画をBCPといい、そのBCPをPDCAによって継続的に運用、改善していくマネジメントシステムをBCMという

※2 LCA(Life Cycle Assessment) 製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法

※3 LCI(Life Cycle Inventory) LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること

※4 VOC(Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。大気汚染の原因になる

※5 RTO(Regenerative Thermal Oxidizer) VOCを燃焼させ水とCO₂に分解する装置で、よりクリーンな排気を実現する

※6 COD(Chemical Oxygen Demand) 水中の被酸化性物質を酸化するために必要とする酸素量。代表的な水質の指標の一つ

※7 JBIB(Japan Business Initiative for Biodiversity) 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ

※8 SDS(Safety Data Sheet) 安全データシート。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付する

※9 GHS(Globally Harmonized System Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の分類、ラベル表示、SDS提供を世界的に統一するしくみ

※10 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) 欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で、年間1トン以上製造・輸入する化学品はすべて安全性試験データをつけて登録する制度

※11 CLP(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures) 欧州における、GHSに基づく化学物質と混合物の危険有害性分類、表示および包装に関する規則

※12 グリーン調達 人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある物質の管理を徹底できている調達先から原材料などを調達するしくみ

※13 JAMP-GP (Joint Article Management Promotion-consortium Global Portal) アーティクルマネジメント推進協議会のグローバルポータルサイト。会員企業間の製品含有化学物質の情報管理・開示・伝達の機能を持つ

※14 CSR調達 環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料などを調達する取り組み